

# 愛媛県における水産物輸出の現状と課題について

## 1. はじめに

全国5位の海岸線を有する愛媛県は、日本でも有数の水産県でもあるが、魚価の低迷、資材費の高騰、従業員の高齢化、後継者不足など、水産を取り巻く環境は厳しさを増している。

一方、海外でのシーフード人気の高まりのなか、水産物輸出に取り組む動きが県内でも見られる。本稿は、愛媛県で水産物輸出に取り組んでいる事業者へのヒアリングを元に、県内の水産物輸出の状況と課題の把握を試み、今後の水産物輸出拡大の方策を探ることを目的とするものである。

## 2. 愛媛の水産業の概要

### (1) 愛媛県漁業の全国シェア

平成18年の愛媛県の漁業の全国シェアは、生産量では漁船漁業が91,625トンで2.0%(14位)、海面養殖業(以下、養殖業という)が75,479トンで6.4%(5位)である。養殖業でシェアが高いのは魚類ではマダイ52.0%(1位)、ブリ類17.1%(2位)、ヒラメ16.6%(2位)等となっており、魚類以外では真珠30.9%(2位)、真珠母貝69.9%(1位)である。

また、生産額では漁船漁業が377億円で3.5%(6位)、養殖業が635億円で14.1%(1位)となっており、漁船漁業、養殖業ともに愛媛県は全国でも有数の水産県といえる。

平成18年の海面漁業生産量・生産額の状況

(単位：トン、億円)

区分	愛媛県	全国	全国シェア(%)	全国順位(位)		
生産量	167,104	5,652,116	3.0	10		
	漁船漁業	91,625	4,469,531	2.0	14	
		遠洋漁業	6,796	518,324	1.3	—
		沖合漁業	33,528	2,499,985	1.3	—
		沿岸漁業	51,301	1,451,222	3.5	—
	養殖業	75,479	1,182,584	6.4	5	
		マダイ	37,008	71,141	52.0	1
		ブリ類	26,579	155,003	17.1	2
		ヒラメ	765	4,613	16.6	2
		クルマエビ	36	1,745	2.1	7
ノリ類(100万枚)		102	9,351	1.1	12	
(生重量)		6,881	367,677	1.9	11	
真珠(kg)	8,456	27,355	30.9	2		
真珠母貝	(1,256)	(1,797)	69.9	1		
生産額	1,011	15,279	6.6	3		
	漁船漁業	377	10,783	3.5	6	
	養殖業	635	4,496	14.1	1	

資料；農林水産統計

注)養殖業の内訳は、主なものを記載している。

## (2) 宇和海と瀬戸内海

愛媛県の漁業を宇和海側（西の豊後水道に面する）と瀬戸内海側で見ると主とする漁業形態が違っている。宇和海側は養殖業が中心で魚類（ブリ類、マダイ等）、真珠・真珠母貝の養殖を中心としており、生産量・生産額ともに全国屈指である。漁船漁業の増減（以下、生産量とカッコ内は生産額で増減率は対前年比である）は▲5.0%（▲2.6%）、養殖業が▲4.7%（+10.1%）で生産量はどちらも減少しているが、中心である養殖業の生産額が増加しているため合計は▲4.8%（+7.3%）である。

一方、瀬戸内海側は、はえ縄・底びき網・刺網といった漁船漁業が中心で、漁船漁業は▲5.9%（▲5.6%）、養殖業は+6.6%（+14.6%）で中心である漁船漁業の生産量・生産額がともに減少しているため合計は▲3.7%（▲2.9%）である。

宇和海側と瀬戸内海側の合計では、漁船漁業は▲5.4%（▲4.4%）、養殖業は▲3.4%（+10.4%）となっており、総計は▲4.5%（+4.4%）である。

## (3) 漁船漁業と養殖業

漁船漁業全体は、生産量・生産額ともに▲5.4%（▲4.4%）と減少している。内訳は小型底びき網▲4.2%（▲2.0%）、まき網▲3.1%（+1.5%）、刺網▲6.2%（▲6.5%）、船びき網▲15.1%（▲29.8%）である。

養殖業全体の生産量・生産額は、▲3.4%（+10.4%）であり、内訳はカキ養殖が+18.6%（+3.2%）とノリ養殖が+2.1%（+4.5%）である。魚類養殖ではブリ類は▲10.9%（▲5.4%）となっているがマダイ養殖+0.1%（+29.2%）、その他の魚類養殖+7.0%（+5.6%）、真珠母貝養殖+14.8%（+21.0%）等、全般的に増加しているものが多い。これは、漁業が捕る漁船漁業から育てる養殖漁業に変わってきているということである。さらに最近では養殖魚種の高級化が始まっており、その代表がマハタ・マグロ養殖である。

## 愛媛県の海域別漁業生産量・生産額

(単位：上段 生産量：トン、下段 生産額：万円)

年	区 分 海 域	漁 船 漁 業					養殖業	合 計
		魚 類	水産動物	貝 類	藻 類	計		
17	宇 和 海	53,261	3,242	31	850	57,385	69,739	127,124
		1,422,941	104,558	6,362	22,692	1,556,553	5,386,865	6,943,417
	瀬戸内海	30,876	6,939	854	753	39,422	8,427	47,849
		1,685,536	565,171	112,937	20,905	2,384,550	362,632	2,747,181
	計	84,137	10,182	885	1,603	96,807	78,166	174,973
		3,108,478	669,728	119,299	43,598	3,941,102	5,749,496	9,690,599
18	宇 和 海	51,231	2,296	21	982	54,530	66,494	121,024
		1,403,082	85,561	5,063	22,959	1,516,665	5,930,691	7,447,356
	瀬戸内海	28,853	6,466	670	1,107	37,095	8,986	46,081
		1,504,768	603,496	118,500	25,211	2,251,973	415,669	2,667,642
	計	80,084	8,762	691	2,088	91,625	75,479	167,104
		2,907,850	689,056	123,563	48,170	3,768,638	6,346,359	10,114,997

資料；愛媛農林水産統計年報

注)養殖業生産量には真珠母貝・魚類種苗は含まない。

## 愛媛県の漁業種類別生産量・生産額

(単位：トン, 万円)

年 漁業種類	17 年		18 年	
	生産量	生産額	生産量	生産額
総計	174,973	9,690,599	167,104	10,114,997
(漁船漁業計)	96,807	3,941,102	91,625	3,768,638
沖合底びき網	1,096	36,148	X	X
小型底びき網	18,325	1,340,397	17,549	1,314,166
まき網	46,886	1,111,425	45,414	1,127,780
敷網	379	12,864	367	11,613
刺網	3,489	276,455	3,272	258,483
いか釣	1,954	49,377	X	X
かつお一本釣	639	25,066	624	21,218
その他の釣	4,615	264,873	4,738	248,635
その他のはえなわ	780	58,475	758	71,079
小型定置網	742	48,499	X	X
地びき網	—	—	—	—
ごち網	745	64,506	778	71,205
船びき網	13,178	393,310	11,192	276,177
採貝	293	36,589	251	36,298
採藻	1,600	43,422	2,066	47,353
(養殖業計)	78,166	5,749,496	75,479	6,346,359
ブリ類養殖	29,833	1,913,673	26,579	1,811,086
マダイ養殖	36,979	2,317,820	37,008	2,995,626
その他の魚類養殖	3,900	508,432	4,174	536,847
カキ養殖	606	21,236	719	21,918
クルマエビ養殖	36	18,593	36	18,463
ワカメ養殖	12	362	12	372
ノリ養殖	6,740	115,541	6,880	120,788
真珠養殖	9	593,812	8	559,402
真珠母貝養殖	( 1,094)	97,885	(1,256)	118,424

資料；愛媛農林水産統計年報

注) 養殖業生産量には真珠母貝・魚類種苗は含まない。  
Xは統計数値を公表しないもの、—は事実のないもの。

## (4) 漁業経営の状況

愛媛県内の漁業は、平成18年の漁船漁業・養殖業は5,712経営体（以下、数字と増減率は対前年比である）は、▲237経営体、▲4.0%、漁船隻数は9,489隻で▲362隻、▲3.7%、就業者数は50,960人で▲2,110人、▲4.0%で

経営体数・就業者数ともに減少している。漁業生産額は、1,011億円で+42億円、+4.4%である。これは養殖業の生産額が+60億円、+10.4%と前年比で大幅に増加しているためである。

## 愛媛県内の漁業（経営体数等）の推移

## 《経営体数》

(単位：経営体，%)

年度	漁船漁業	前年比	養殖業	前年比	漁船非使用	前年比	計	前年比
16	4,397	▲ 3.9	1,658	▲ 4.5	35	▲ 18.6	6,090	▲ 4.2
17	4,334	▲ 1.4	1,547	▲ 6.7	68	94.3	5,949	▲ 2.3
18	4,191	▲ 3.3	1,446	▲ 6.5	75	10.3	5,712	▲ 4.0

## 《漁船隻数》

(単位：隻，%)

年度	無動力船	前年比	船外機付船	前年比	動力船	前年比	計	前年比
16	21	▲ 85.2	3,113	▲ 4.2	7,035	0.2	10,169	▲ 2.4
17	21	—	2,975	▲ 4.4	6,855	▲ 2.6	9,851	▲ 3.1
18	19	▲ 9.5	2,855	▲ 4.0	6,615	▲ 3.5	9,489	▲ 3.7

## 《漁業就業者数》

(単位：人，%)

年度	15～24歳	25～39歳	40～59歳	60～64歳	65歳以上	女性	計	前年比
16	1,190	6,450	16,480	5,920	16,920	8,530	55,490	—
17	900	6,030	15,860	5,050	16,940	8,290	53,070	▲ 4.4
18	900	5,330	15,480	4,540	16,830	7,880	50,960	▲ 4.0

## 《漁業生産額》

(単位：億円，%)

年度	漁船漁業	前年比	養殖業	前年比	計	前年比
16	356	1.3	596	▲ 1.9	953	▲ 0.7
17	394	10.6	575	▲ 3.6	969	1.7
18	377	▲ 4.4	635	10.4	1,011	4.4

資料；愛媛農林水産統計年報

### 3. 水産物輸出の状況

#### (1) 日本の水産物輸出の現状

##### ① 輸出量と輸出金額の推移

日本全体の水産物の輸出量は2002年を除いて毎年増加

しており、輸出金額も2001年、2003年を除けば増加しており、最近の3年間（2005～2007年）は15%以上の高い伸びである。

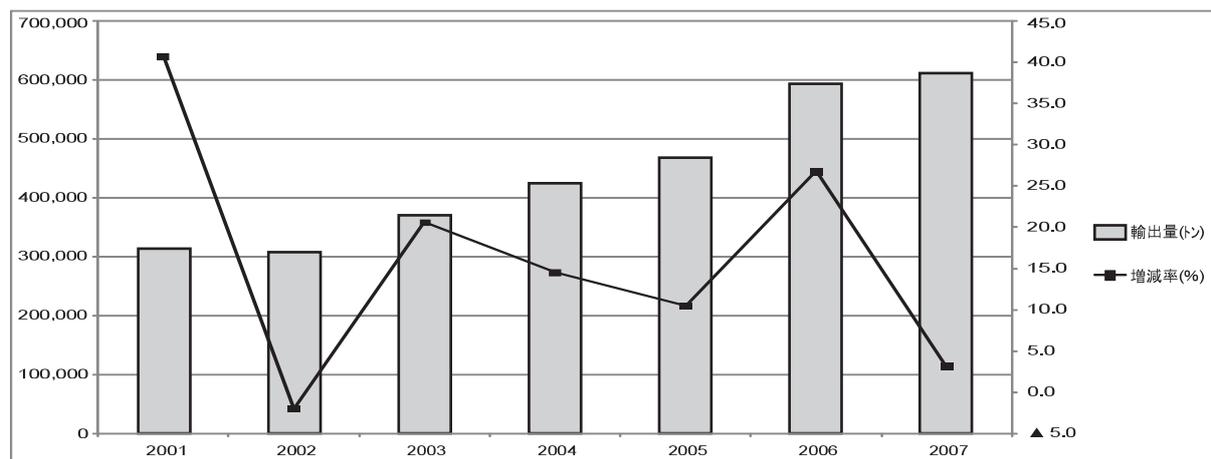
水産物等の輸出(量・金額)の推移 (単位：トン，億円，%)

年度	輸出量	増減率	金額	増減率
2001	313,609	40.7	1,356	▲ 2.5
2002	307,244	▲ 2.0	1,368	0.9
2003	370,529	20.6	1,357	▲ 0.8
2004	424,243	14.5	1,489	9.7
2005	468,533	10.4	1,752	17.6
2006	594,055	26.8	2,044	16.7
2007	612,390	3.1	2,381	16.5

資料：(社)日本水産物貿易協会

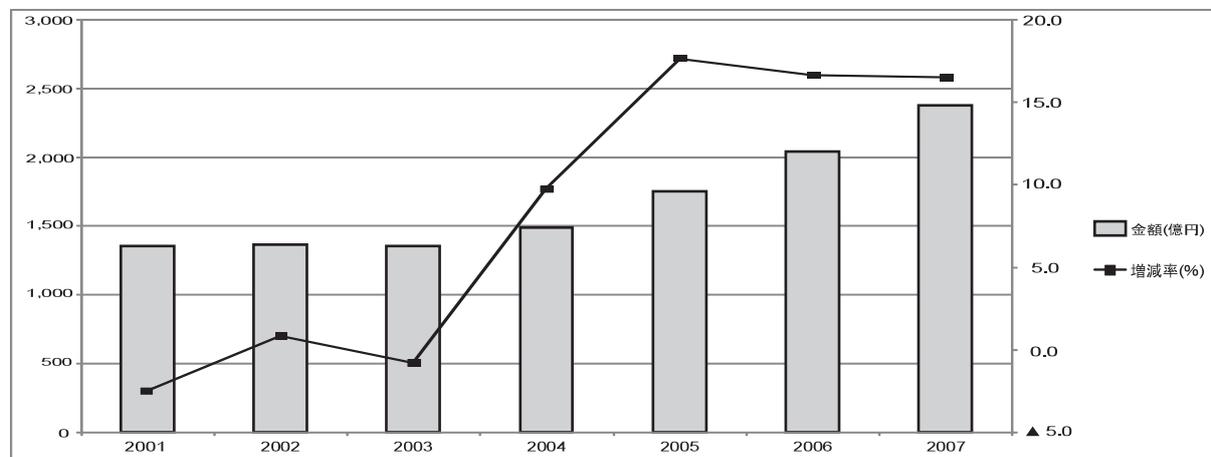
《輸出量》

(単位：トン，%)



《輸出金額》

(単位：億円，%)



水産物の輸出先国の輸出額

(単位：億円，%)

国名	2007年	2006年	増減額	増減率	シェア(2007)	シェア(2006)	シェア増減
香港	475	341	134	39.3	27.7	23.6	4.1
中国	323	370	▲ 47	▲ 12.7	18.9	25.7	▲ 6.8
韓国	320	266	54	20.3	18.7	18.4	0.3
米国	266	233	33	14.2	15.5	16.2	▲ 0.7
タイ	169	119	50	42.0	9.9	8.3	1.6
台湾	85	68	17	25.0	5.0	4.7	0.3
ベトナム	29	17	12	70.6	1.7	1.2	0.5
シンガポール	28	22	6	27.3	1.6	1.5	0.1
フィリピン	17	6	11	183.3	1.0	0.4	0.6
合計	1,712	1,442	270	18.7	100.0	100.0	

資料：財務省貿易統計

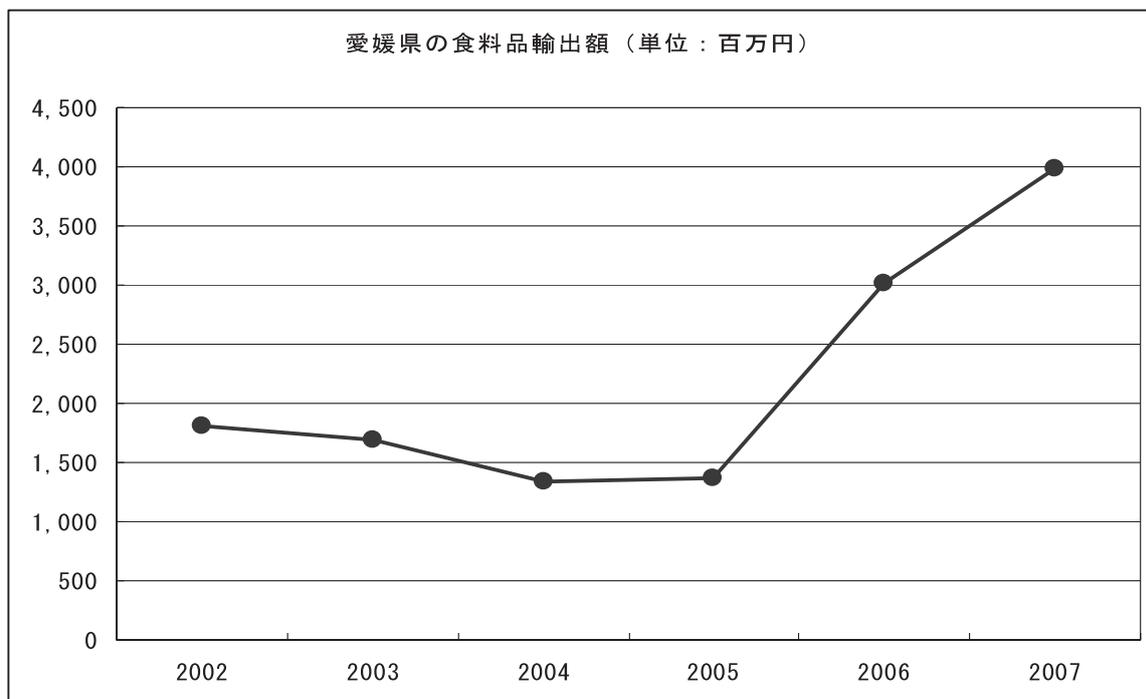
②国別輸出金額とシェア

平成19年の日本の水産物等の主な輸出国への輸出額では、香港が475億円で全体の27.7%を占めており対前年比で輸出額+134億円、増加率+39.3%で1位である。(以下、カッコ内は残高とシェア) 中国(323億円、18.9%)、韓国(320億円、18.7%)、米国(266億円、15.5%)、タイ(169億円、9.9%)、台湾(85億円、5.0%)、と続いている。

(2) 愛媛の水産物輸出の状況

①県内通関データによる食料品輸出の状況

愛媛県内の国際貿易港(宇和島、松山、今治、新居浜、三島川之江)からの食料品輸出額の推移を見ると、2006年から大きく増加していることがわかる。これは、中国産のマダイから残留薬品が検出されたことで韓国からの需要が急増したことによるものと考えられる。



資料：神戸税関貿易統計

②ヒアリング調査による水産物輸出の推計

愛媛県から海外に輸出されている水産物には、他県の港湾や空港から輸出されたり、商社経由で輸出されるものがあるため、貿易統計のみから全体像を推計することは困難である。

そこで、県内でも水産物輸出に意欲的な企業・団体をピックアップし、水産物輸出概要のヒアリング調査を実施した。

◎ ヒアリング調査の概要

調査期間：2008年6月 ～ 2008年7月

調査先：愛媛県内で水産物輸出に意欲的と考えられる企業・団体14先

(養殖フィーレ加工販売企業、水産物加工食品製造販売企業、漁業協同組合など)

調査方法：事前にヒアリング項目を送付し、訪問時に聞き取り(1社はアンケートのみ)

ヒアリングにより把握した各企業・団体の出荷量、売上額、海外向け出荷比率に基づいて集計した結果、2007年の輸出額は次のとおりと推計される。

輸出金額	4,772 百万円
------	-----------

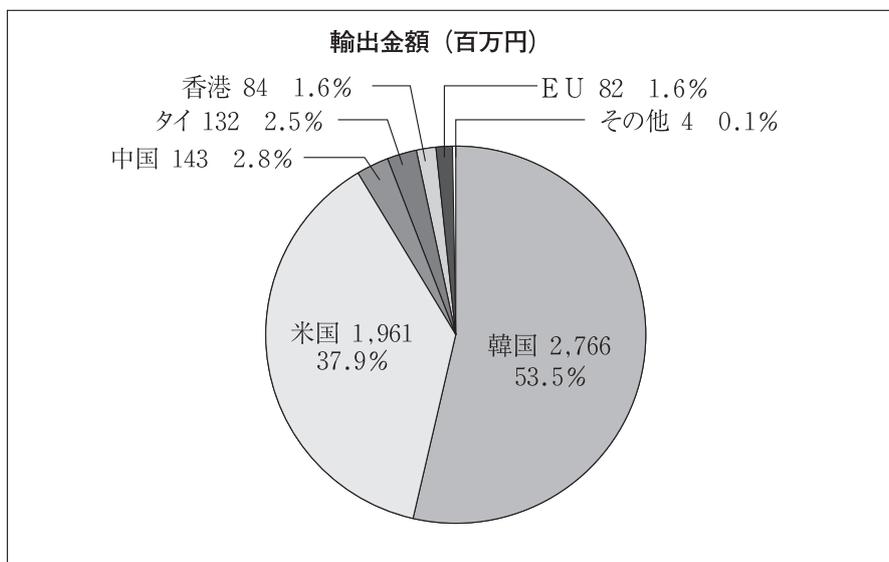
また、最近の輸出実績について、上位3カ国分を聞いた結果を集計したところ、輸出先の1位は韓国となっており、上述した2006年の韓国の需要急拡大が大きく影響していると推測される。2位は北米、3位が中国となっており、その他にはタイ・香港・EU等が挙げられた。

輸出先別に輸出品目を見ると、韓国はタイ、ハマチ、ブリなどが中心で活魚での輸出も含まれる。北米へはハマチ、ブリ類のフィーレやマダイがチルドや冷凍で輸出されている。中国は、ハマチ、ブリのほか、県外産の貝やカレイを輸出している事例もあった。タイ、香港への輸出は珍味など小魚加工品であり、小魚加工品は韓国へも輸出されている。EUへ輸出している業者は限られるが、ハマチフィーレなどが出荷されている。

③ヒアリングにより推測された水産物輸出の状況

輸出品の原材料は、養殖魚・天然魚ともに、ほとんどが県内の養殖業者や市場から仕入れられている。愛媛の素晴らしい海に恵まれていることが大きなメリットであるとする事業者もあり、トレーサビリティなど安全性の確保や、本物へのこだわりなど、愛媛の水産物がプライドを持って販売されていることが伺われた。

ヒアリング先の中には、全国的に見ても早い段階から海外市場に着目し、HACCPの取得など輸出先の基準に合わせた投資を進めて、市場を開拓してきた企業もあ



る。また、輸出担当の部署を立ち上げた企業、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）を導入した企業、最新の冷凍技術（誘電フリーザー）を使用している企業、空港近くに畜養生簀・水槽を備えた加工場を作った企業、事務所を365日24時間営業にして、いつでもどこの国からの発注にも対応できる態勢を敷いている企業、取引相手が外国ということで英語ができるスタッフを揃えている企業、外国人のワーカー・スタッフを雇用して、海外での直接相談と商談後の丁寧なフォローアップをしている企業など、海外取引拡大のため様々な取り組みが進められている。

一方、各企業・団体の輸出状況を比較すると、輸出金額で数十億円から数百万円、海外比率も3割から1%以下のところまで大きな幅がある。また、自社で直接貿易を行うところと、商社経由で輸出するところなど、取り組み状況も異なっている。

しかし、各社が輸出を始めた背景には、国内市場が逡減傾向にあって売り上げが伸びないなか、海外市場の魅力が増しており海外に目を向けざるを得ないという共通点があるのは間違いない。

#### 4. 水産物輸出の課題（ヒアリング調査から）

ヒアリングでは水産物輸出の課題として、貿易に付き物の為替リスクや関税などの課題のほか、言葉や文化の違いなどの課題が挙げられている。

今後有望な市場として注目される中国は、まだ輸血量・輸出金額ともに少なく発展途上段階である。輸出には衛生証明書が必要であり、その発行申請には試験成績書（発行に要する費用・手間等の問題がある）の添付が不可欠であり、これも中国輸出を妨げる要因の一つである。また、流通インフラ等が整備されていないため、中国内の輸送体制が懸念されるなどの問題も指摘されている。

また、他の自治体では、県単位や市単位で外国の展示会に出展したり、統一した産地シールが貼られるなどの広報活動が行われているので、愛媛県でも産地PRや、愛媛文化を輸出すべきとの意見があった。

#### 5. まとめ

日本の人口は2004年をピークに、2050年にはおよそ1億人にまで減少すると見込まれており、国内消費の拡大は望み難い状況にある。一方、世界の人口は増加し続けており、海外での日本食ブームやBSE・鳥インフルエンザによる食肉への不安感や健康志向の高まりから、肉類から魚介類といった水産物の需要が高まっていることもあり、水産物輸出は成長の可能性がある分野と考えられる。

県産品の輸出に関しては、行政においても県内産業振興のため、これまでも海外見本市への出展支援や商談会の開催など輸出促進の取り組みが行われている。しかし、ヒアリングで指摘されたように、産地全体の知名度向上やブランド戦略の推進、輸出証明書の発行体制の整備、一部の国で見られる非関税障壁への対応などの面では、更なる取り組みが求められよう。また、今後さらに輸出を伸ばすためには官民が連携した戦略的取組みが必要であり、海外における販売促進活動に対する支援等も強力に推進する必要がある。

世界的に食の安全に関心が高まるなか、世界に誇れる愛媛の高品質な水産物が正当に評価を受けられるような取り組みの拡大を期待したい。

（当センター研究員 河野 茂樹）